

第一次大戦までの地方銀行の支店展開

——大垣共立銀行を中心として——

東 憲 弘

はじめに

本論文の目的は、第一次大戦までの大垣共立銀行（以下、共立と略）の営業の全体的特徴と支店展開そして本店の意義・内容を分析することにある。共立の営業報告書〔原本〕を中心資料として、1896（明治29）年～1915（大正4）年にわたって支店と本店そして全体の分析をおこなう。

共立は、第百二十九国立銀行を前身とし、岐阜県で第2位¹⁾の規模をもつ地方銀行である²⁾。岐阜県西部の地方都市・大垣に本店をおき、大垣を中心とする西濃地域³⁾では最も大きな地方銀行である。この論文では基本的には支店を中心にして分析する。

支店史研究も最近になって充実してきた⁴⁾。この論文の第1のメリットとして、本論文の続編——第一次大戦後の同銀行の支店分析——とあわせて、第一次大戦の前後を長期的に比較できることをあげたい。第2に、共立は地方銀行であるけれども岐阜、そして第一次大戦後には名古屋などにも幅広く進出した。

- 1) 1位は岐阜市の十六銀行。なお濃飛農工銀行が強大であるが、特殊銀行であるため除外しておく。
- 2) 共立については、浅井良夫「地方金融市場の展開と都市銀行」（地方金融史研究会編『地方金融史研究』第7号・1976年3月）がすでに分析している。本論文は支店分析というまったく違った面からみていくが、必要なときは浅井論文にふれる。
- 3) 西濃地域の定義については人によって異なるが、ここでは安八郡・揖斐郡・不破郡・養老郡・海津郡の5郡とする。大垣町は安八郡に属したが、1918（大正7）年に市制に移行した。
- 4) 支店史研究発展の重要な契機となったものとして、麻島昭一「明治大正期における地方銀行の支店展開——滋賀県百三銀行を中心として——」（地方金融史研究会編『地方金融史研究』第11号，1980年3月）をあげておきたい。この論文以後かなりの支店史研究がでており、総括が必要となってきている。

そこから、都市と地方における支店のあり方が比較できる。

なお、後半では西濃地域の金融状況に注意し、そのなかに位置づけるよう努力する。また東海地方の諸銀行についても必要な限りでふれることとする。

ただ、戦前における日本の銀行の全体的な支店展開については、この論文ではふれない。あらためて分析したいと考える。

I 岐阜県・西濃地域と共立の設立

共立が本店をおく大垣は、旧大垣藩⁵⁾の城下町であり、美濃では最大の藩だった。岐阜県は、旧美濃が西濃・中濃・東濃、そして旧飛騨あわせて4つの地域と考えられる〔第1図〕⁶⁾。

戦前の岐阜県は産業が発達し、米・養蚕・製糸・織物・陶磁器・和紙など、工業農業ともに重要な生産県であった⁷⁾。内容をみると、全国に共通する米・繊維関係と、特産として生産地もかぎられる陶磁器・和紙（その他に刃物・提灯）などがあった。

岐阜県の大きな特徴として、それぞれの製品が全国的市場を対象とするような性格をもち、逆に県内での関連がそれほどない一面があるようにみえる。これは岐阜県が中部日本の交通の要所に位置したからであろう。岐阜市もそうで、全国の生糸の集散地ということが、きわめて重要であるという⁸⁾。

地域別にみると、岐阜県の商工業の中心は中濃であり、岐阜とそれとほぼ一体の稲葉郡、そして織物の羽鳥郡が重要である。東濃には特産品の土岐郡（陶磁器）・恵那郡（和紙）がある。飛騨は養蚕で著名である。

共立は、このなかで西濃に本店をおくだけでなく、当時は西濃をほぼ支店の展開範囲としていた。

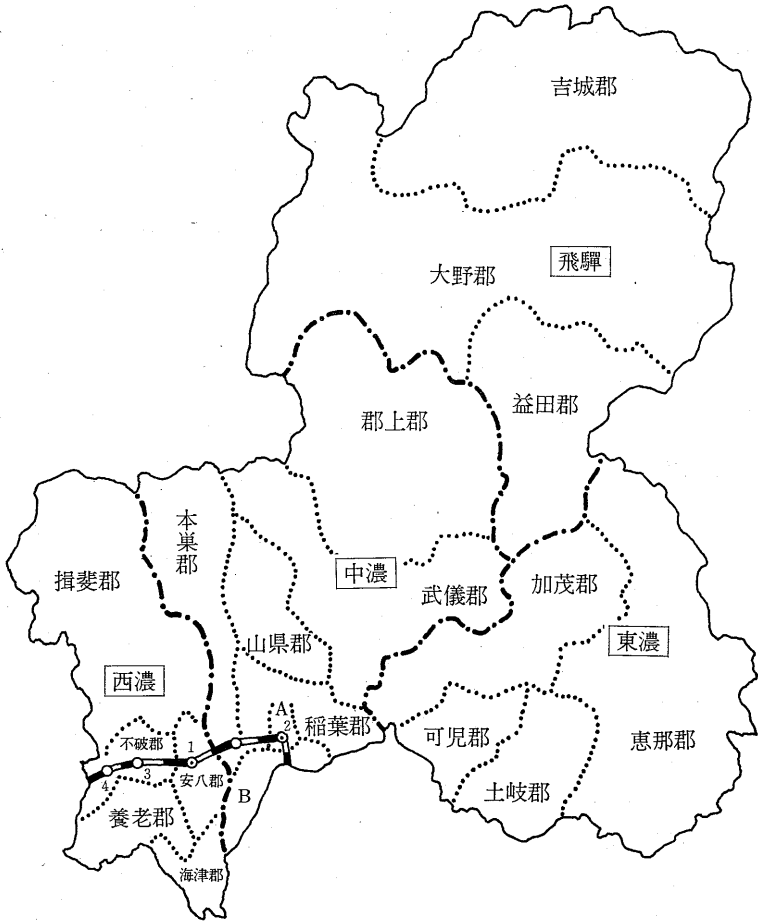
5) 徳川譜代戸田家、大垣藩10万石。

6) 筆者はこのように区分する。他にも異なった区分がある。

7) 戦前の岐阜県経済は『岐阜県史』通史編近代（中）〔丹羽邦男氏執筆・1970年〕を参照した。以下、岐阜県と西濃の経済についてはこの本と前掲浅井論文、そして注9)の『新修大垣市史』通史二を中心にとまとめた。

8) 前掲『岐阜県史』近代（中）1110—1111ページ。

第1図 岐阜県の各地域と鉄道



(注) 1) A岐阜市 B羽島郡, 1. 大垣駅 2. 岐阜駅 3. 垂井駅 4. 関原駅
2) 鉄道は1894 (明治27) 年時点

(出所) 「岐阜県統計書」

江戸時代から西濃の中心だった大垣⁹⁾は、米と菜種の生産地・集産地で、その他には養蚕がめだつ〔第1表〕。農業ではよくいわれるが、安八一大垣の小作地率の高さ＝地主制の発展は顕著であった〔脚注2〕の浅井論文52, 53ページ〕。また銀行が多い町で、この時期には東海3県（愛知・岐阜・三重）で名古屋について本店が多い¹⁰⁾。

集産地としての大垣の特徴は、付近の米・菜種を集めるよりも他地域や近県から集める量のほうが多く、それを全国に出荷することである¹¹⁾。そして揖斐川を中心に水運が大きな比重をしまっていた¹²⁾。

第1表などから西濃の各郡¹³⁾の特徴をみると、揖斐郡では江戸時代からの製茶があるが、中心はやはり生糸・養蚕である。不破郡もやはり生糸・養蚕はあるが、石灰・大理石がめだつ。これは赤坂町の特産である。養老郡は米と養蚕が中心で、製糸は少ない。工業では酒が1位（高級酒として有名）となっている。海津郡は、安八とならぶ米の産地で、養蚕・製糸も発達している。中心の町の高須町は水産物の集産地でもある。

全体として特徴は米と生糸と養蚕が中心で、それ以外では食料品・日常雑貨品がめにつくことであろう。基本的には、米と養蚕の農業地域といえる。

よく知られているように、大垣とその周辺の輪中地帯は、水害のきわめて多い地域であった。しかし1900（明治33）年三川分流工事が完成し、以後米を中心とする農業は安定¹⁴⁾して前進した。安八・海津が美濃米の中心地として成長してくる。

ただ、大垣の工業は商業会議所を中心に様々な努力がなされる¹⁵⁾が成功して

9) 大垣の歴史については、大垣市から『大垣市史』上中下（1930年1月15日発行、編集者は伊藤信）。大垣市史編集審議会編『新修大垣市史』通史一・二史料一・二、がある。

10) 大蔵省銀行局編『銀行総覧』参照。

11) 前掲『岐阜県史』近代（中）、1107, 1127ページ。

12) 同上『岐阜県史』近代（中）、1099-1100ページ。

13) 郡史として、『不破郡史』上下、1927年4月。『揖斐郡志』、1924年。『養老郡志』、1925年5月、などがある。

14) 前掲『新修大垣市史』通史編二、231-232ページ。

15) 佐竹英吉編『大垣商工会議所史』（同会議所編纂事務所発行）、1944年11月、30ページ。

第1表 西濃地域・各郡の工業と農業

		1905年〈安 八〉 1916年		1905年〈揖 斐〉 1916年		1905年〈不 破〉 1916年	
(工業)	①	菓子 217.8	毛織物 1,023.4	《生糸》 68.6	生糸 176.9	石灰 223.0	生糸 159.7
	②	清酒 160.3	菓子 368.3	清酒 64.8	製茶 71.0	清酒 118.8	清酒 117.3
	③	《生糸》 103.3	清酒 259.3	石灰 24.3	菓子 25.9	《生糸》 62.5	瓦など 45.6
	④	菜種油 71.2	履物 120.7	和紙 18.5	麦粉 21.7	大理石 30.0	大理石 45.0
	⑤	度器 40.4	菜種油 98.9		7.7	細工 14.9	細工 18.0
(農業)	①		養蚕 445.5		養蚕 440.4		養蚕 128.2
	②		レンゲ 64.3		レンゲ 47.2		レンゲ 60.3
	③		干柿 58.1		里芋 36.3		レンゲ 36.7
	④		菜種 52.3		甘藷 33.4		種子 25.0
	⑤		里芋 49.6		大豆 22.6		甘藷 22.0
		1905年〈養 老〉 1916年		1905年〈海 津〉 1916年			
(工業)	①	清酒 46.2	清酒 123.5	製藍 7.5	生糸 141.7		
	②	《生糸》 30.5	製菓 82.5	菜種油 7.3	清酒 13.2		
	③	菜種油 19.7	味淋 29.1	菓子 7.0	染物 11.0		
	④	菓子 18.1		《生糸》 5.0	菓子 9.9		
	⑤	製菓 14.1	麦粉 21.0	清酒 4.5	履物 8.5		
(農業)	①		養蚕 241.5		養蚕 174.9		
	②		レンゲ 33.4		密柑 57.4		
	③		種子 31.3		里芋 24.7		
	④		レンゲ 22.7		甘藷 16.5		
	⑤		菜種 19.7		蘿蔔 15.7		

(注) 1) 単位は千円 2) 《生糸》については正確な数字は不明、実際のほうが多いと思われる。
 (出所) 「岐阜県統計書」

いない。電力・ガスなどの基礎は少しずつできてきて、結局は内的発展よりも外部から大工場を誘致する方向をめざすことになった¹⁶⁾。これが本格的に影響するのは第一次大戦後となる。

共立の設立と安田傘下への加入

共立については、すでに研究もあるし¹⁷⁾、社史なども刊行されている¹⁸⁾。簡潔に共立の設立をみると、まず前身は第百二十九国立銀行（以下、第百二十九と略）である。第百二十九を設立したのは旧大垣藩士であり、中心人物は元大垣藩家老戸田鋭之助といわれる（頭取は旧藩主の異母兄戸田氏寛）。開業したのは1879（明治12）年、本店は大垣町俵町十三番地にあった。資本金は7万円、株主127人、株数1400株で、士族は資本金の96%をしめていた。

その後、第百二十九は順調に発展したが、国立銀行の満期が近づいたこと、西濃・大垣に銀行本店が増加してきたことから新たな対応にせまられた。1896（明治29）年、第百二十九を母体にして、士族以外の平民も参加し（それで「共立」）、大垣共立銀行が設立された。本店所在地は第百二十九と同じで、頭取は戸田鋭之助、資本金75万円、支店を揖斐・高田・垂井にもち、筆頭株主は戸田氏共（旧大垣藩主）である。子会社として大垣貯蓄銀行（大垣貯蓄と略）をもっていた。

ついで、この時期に最も重要な安田保善社の傘下に入った経過と内容を確認しておく。

1907（明治40）年ころ、金融機関の動揺があり、岐阜県下でも取付けがおこった。また、共立内部でも支店長の行金費消事件が発生した。

このなかで、共立は安田保善社の経営参加を求めることになり、安田側もこ

16) 第1表で安八郡の毛織物が、1916年に急に増加しているのがそれである。

17) 前掲浅井良夫「地方金融市場の展開と都市銀行」前身の第百二十九については、次の論文がある。加藤隆「第百二十九国立銀行についての一考察」明治大学『政経論叢』第30巻—第5号、1962年2月、同「岐阜県の国立銀行について」(1)と(2)、岐阜大学・岐阜史学会『岐阜史学』36号37号、1962年7月。

18) 大垣共立銀行編『大垣共立銀行小史』1956年。同前『わが行の七十年』、1966年5月。同前『地域とともに歩んで90』、1986年3月。

れを了承した。1909（明治42）年に頭取に安田善三郎（現地にはめったにこない）と他二人の役員が入り、戸田鋭之助は副頭取となった。安田は株式3000株を引受けた（総株数の14.2%）。

安田傘下に入ったことでは二面をみておく必要がある。一つは安田の規制の面である。営業関係では、稟議規定¹⁹⁾があり、例えば1万円以上の貸出は保善社に稟議する必要ができた²⁰⁾（ただし担保があると何掛けまではいいということがある）。人事面では、副支配人以上の役職には保善社の人間にならないとつけない、などの制約があった。

他方で、共立の自主性が尊重された面はみておく必要がある。なによりも頭取は現地にほとんどこないで、元頭取が副頭取として中心にいる。子会社の大垣貯蓄はまったく変わらず保持できた。経営危機が表面化する前に傘下に入ったことが反映していたのである²¹⁾。

II 共立の支店と全体の営業

〔支店展開〕

支店の設置理由・順序そして位置は第2表・第2図のとうり。西濃外には岐阜・竹鼻があり、それ以外はすべて西濃にある。

○創立3支店 揖斐・高田・垂井の3支店はいずれも郡役所の所在地にある。3支店はあるいは、『わが行の七十年』の「西濃地方有力者の発起」（26ページ）「西濃各郡の地主が加わった」（32ページ）ということが関係していたかもしれない²²⁾。

19) 稟議規定については浅井氏が群馬商業銀行の場合を分析しておられる。浅井良夫「安田財閥と地方銀行——群馬商業銀行・明治商業銀行を中心に——」朝倉孝吉編『兩大戦間における金融構造』御茶の水書房、1980年12月。

20) 土屋義雄氏を囲む座談会、地方金融史研究会編『地方銀行史談——第2集』1974年3月、120ページ。

21) たとえば、『四国銀行五十年史』1950年3月、180、181ページをみても、安田系銀行の一覧表で、現地関係の副頭取をおいているのは共立のみである。

22) 岡田和喜「支店銀行制度の展開と駿河銀行」『神奈川県史』各論編2・産業経済、1983年。その745ページには、地元有力者の後援をうけて支店設置する例がある。共立でもそういう話は聞いたが、資料的には確認できなかった。

第2表 1896(明治29)年—1916(大正5)年に設置された支店

1896 (M29). 4月	創立3支店, 揖斐, 高田, 垂井
1897 (M30). 4月	池野出張店設置 [1899 (M32) 9月支店]
1898 (M31). 2月	墨俣出張店設置 [1899 (M32) 5月支店]
1899 (M32). 5月	関原出張店開設決議 [同年7月支店]。1912 (M45) 閉鎖
" ("). 9月	大藪・船附・各支店設置。大藪は1909 (M42) 廃止
1900 (M33). 2月	美濃実業銀行合併により, 高須・墨田・氷取・加納・神戸・各支店を継承 [このうち, 黒田・氷取は1905 (M38) で廃止]
1902 (M35). 4月	竹鼻支店設置
1903 (M36). 2月	黒野支店設置
1910 (M43). 4月	真利銀行合併により, 別院前・岐阜の各支店設置
1912 (T元). 8月	今尾・高屋・大藪, 各出張所を設置

〈1915(大正4)年の支店配置〉

西濃 〈安八郡〉《大垣町》別院前, 〈高屋》
 (大垣町以外), 墨俣・神戸(大藪)・(氷取)
 〈揖斐郡〉揖斐・池野・加納・黒野・(黒田)
 〈不破郡〉垂井・(関原)
 〈養老郡〉高田・船附
 〈海津郡〉高須・〈今尾〉
 羽島郡 竹鼻
 岐阜市 岐阜

支 出 張 所 計

全 体	13 と 3	16
西 濃	11 と 3	14
(うち大垣)	(1) と (1)	(2)
そ の 他	2 と 0	2

各地域の支店数

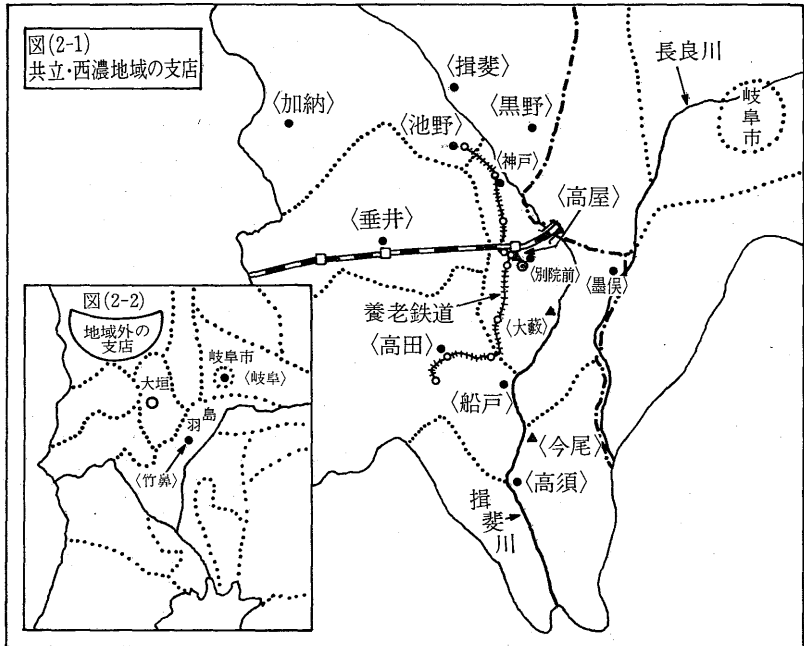
(出所) 『地域とともに歩んで90』(大垣共立銀行発行, 1986年3月)。

歴史的にみると, 創立3支店は大垣貯蓄の支店が一つのルーツとなっているようだ。大垣貯蓄は第百二十九の子会社として1894(明治27)年に設立されたが, 揖斐・高田・垂井に支店を持っていた²³⁾。大垣貯蓄の支店は, 共立の支店が設立されたあと, 出張店となって継続していて, その主任はすべて共立の支店長が兼任している²⁴⁾。おそらく共立の支店の成立後は, 同一場所・同一人物で営業していたと思われる。大垣貯蓄の出張店はそのあと数年で廃止されている。

23) 大垣貯蓄の支店・出張店については、『銀行総覧』と商業興信社発行『日本全国諸会社役員録』より。共立についてはさらに前掲『わが行の70年』を参照した。

24) 前掲『日本全国諸会社役員録』より。

第2図 大垣共立銀行の支店分布, 1915(大正4)年時点



(注) 1) 創立3支店, 揖斐, 高田, 垂井 2) 自力で設置, 墨俣, 関原, 大藪, 船附, 黒野, 竹鼻, 池野, 高屋, 今尾 3) 合併によるもの, <美濃実業と> = 高須, 加納, 神戸, <真利と> = 岐阜, 別院前 4) ●は本店, ●は支店, ▲は出張所 (出所) 「岐阜県統計書」「銀行総覧」「大垣共立銀行営業報告書」(原本)

○自力で設置された7支店と3出張所 池野・黒野・竹鼻は地域の中心である。関原・墨俣・大藪・船付・今尾は交通の要所だが、国鉄の関原をのぞくと河川の港であり、一つの特徴といえる。高屋は大垣駅前にあって、本店からみると駅への前線基地である。

○合併によるもの まず美濃実業の合併で高須・黒田・氷取・加納²⁵⁾・神戸の各支店を継承した(黒田・氷取はすぐに廃止)。高須は海津郡の郡役所所在地であるとともに、物資集産地でもあった。神戸は、江戸時代からの歴史をもつ、

25) 前掲「地方金融市場の展開と都市銀行」で、浅井氏は稲葉郡加納町としているが、揖斐郡川合村の加納である。

安八郡でも古くからの町である。加納は養蚕業がさかんであったという。

真利銀行との合併で2支店ができた。別院前は太垣町内にあり、真利銀行の本店があった。岐阜支店はのちに重要な支店に成長する。

西濃の各中心地や交通の要所に支店をもって、いかにも西濃の中心銀行らしい配置となっている。

なお、安田傘下に入ってからには真利合併による2支店しか増加していない。おそらく安田の慎重性の影響と思われる。

〔営業内容一〇〕 全体の傾向

営業報告書などから、この時期の共立営業の全体的な傾向をみたい。

そのなかで、とくに強調されているのは米穀である。「当地特有物産ノ最トシテ他地方ニ輸出スルノ米穀……」（共立第二期営業報告書の「営業の景況」・1896〔明治29〕年）、「……当地……米作充分ニシテ且米価未曾有ノ高価ヲ保チ続々不作地方ニ向ケ輸出……」（同じく第五期）、「……当地特有物産タル米価非常ニ暴落シ……」（同じく第六期）、など米作とその影響が決定的中心として叙述されることが多い。ついで産物では製糸・養蚕がでてくる。

米がこのように中心になっているのは初期だけでなく、1896～1915年という時期全体の特徴のようである。1909（明治42）年に入行した土屋義雄元頭取はつぎのようにのべている²⁶⁾。

「大垣で私の方が一番米屋に対する扱が多かったのです。ほかの銀行は倉庫はあまりありませんでした。私の方がやはり米に対してはなにか特別でした。」「大垣藩の時分には、米をやはり藩主が収納するのです。……そういうことをやったくせが多少残ってございましたためでしょう」。

他方で工業への期待はあり、「今ヤ揖斐川電力会社ノ発起セラルルアリ。ソノ他紡績機業等各種ノ工業会社創設準備中ノモノアリ。……西濃豊富ノ資金ヲモッテ……放資セラルルヲ得バ……西濃一般ノ利益尠少ナラザルベシ」（共立第22期営業報告書〔明治39年下〕より）など意気高い文もある。しかし、これ

26) 以下の土屋氏の話は前掲「土屋義雄氏を囲む座談会」122-123ページ。

もすぐに1907(明治40)年の恐慌にあい、この時期には本格化していない。

ただ資金の運用難はあったようで、日露戦争以後、農家の貯蓄意欲は旺盛でもあり、「……当行も多大の余裕資金を抱え……己むを得ず藤本ビルブローカー銀行の手を経て担保割引を実行するなどその額は一時は数十万円に達するほどであった。」(『地域とともに歩んで90』22ページ)とされる。しかしこれは農業金融からくる季節的な面が、おそらくは強く、預け金や有価証券所有などが増加して資金が常時外在化する、というようなことはなかった〔脚注2〕浅井論文61・62ページ〕。これは安田傘下に入ってから後も変わっていない。

〔営業内容一②〕 預金・貸出と全体の資金ポジション

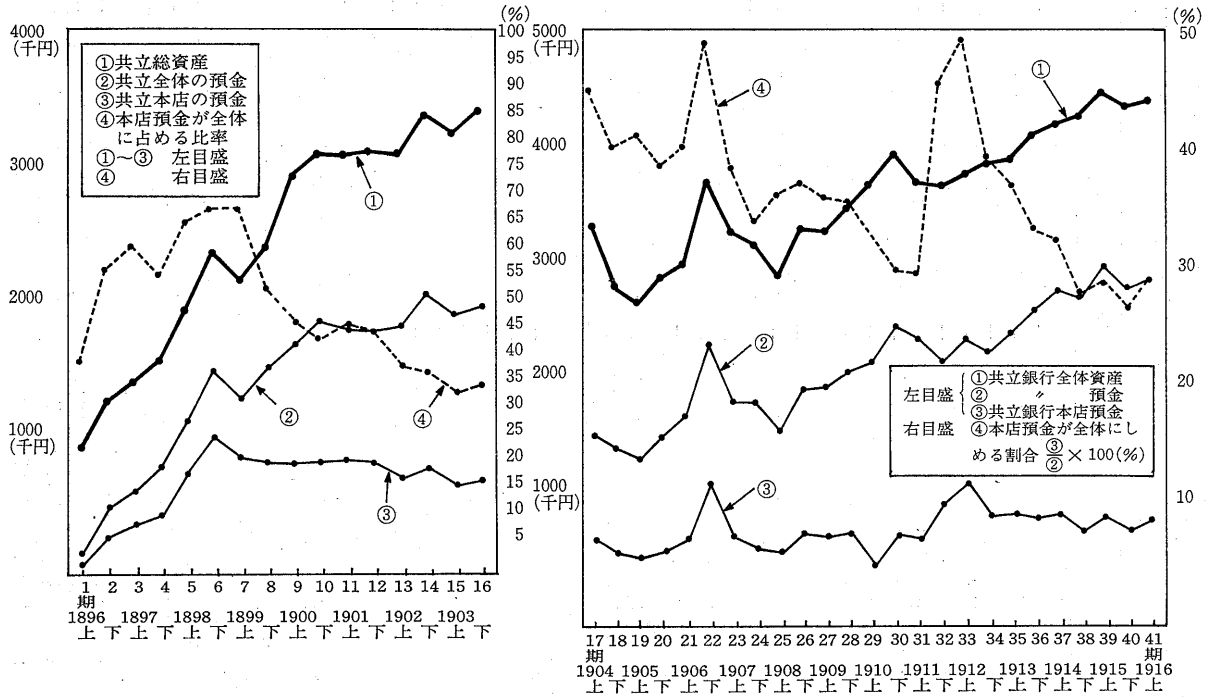
この時期のなによりも大きな特徴は、預金・貸出における本店の停滞と、その共立営業全体に占める比重低下であろう。第3図・第3表でみると、預金は第5期を頂点に低迷し、1915年には全体の1/4近くまで比率を下げている。貸出もそれほど明確ではないが、やはりのびていない。第3表をみると、第5期第6期以後10年以上も停滞している。

逆に同じ資料でも、共立全体としては伸びていて、とくに第25期以後——支店数はそれほど増加していない時期だが——預金の増加は着実である。明らかに支店の前進が全体の発展をつくりだしている。本店停滞・全体前進のコントラストが、この時期の決定的特徴といえる。

資金ポジションの全体をみる。まず本店はほとんどオーバー・ローンとなっていて、とくに第9～30期のあいだはかなりの額となっている〔第3表〕。本店所在地＝大垣での資金需要の根強さを思わせる。ただこの資金需要も、支店からの回金や自己資本で基本的には調達できたのであろう、借入金など外部資金にはほとんどたよっていない。本支店間の貸借は、一時期(第17～19期)をのぞいて、本店がより多く借りているので、本店の資金需要などにあてられたと思われる。

共立全体では、第1～27期がオーバー・ローンで、それ以後アンダー・ローンと二分されている。このオーバー・ローンはほぼ本店よりは少なく、自己資

第3図 大垣共立銀行、全体と本店の営業内容



(出所) 「大垣共立銀行営業報告書」(原本)より作成

第3表 全体と本店

	全 体			本 店		
	①預金全体	②貸出全体	①-②	③預金全体	④貸出全体	③-④
1896(明治29)年						
第1期 上	176	230	- 54	71	190	- 123
2 下	505	551	- 46	291	428	- 137
1897 3 上	645	733	- 88	399	546	- 147
4 下	820	829	- 9	463	657	- 194
1898 5 上	1,177	1,290	- 113	784	1,066	- 282
6 下	1,529	1,431	98	1,054	1,195	- 141
1899 7 上	1,321	1,377	- 56	894	1,213	- 319
8 下	1,544	1,553	- 9	847	1,099	- 252
1900 9 上	1,731	2,077	- 346	842	1,431	- 589
10 下	1,904	2,236	- 332	852	1,531	- 679
1901 11 上	1,847	2,216	- 363	869	1,467	- 598
12 下	1,836	2,269	- 433	841	1,556	- 715
1902 13 上	1,864	2,077	- 213	733	1,253	- 520
14 下	2,110	2,445	- 335	801	1,581	- 780
1903 15 上	1,948	2,399	- 451	675	1,350	- 675
16 下	2,023	2,469	- 446	717	1,313	- 596
1904(明治37)年						
17 上	1,814	2,500	- 685	871	1,351	- 480
18 下	1,654	1,964	- 310	715	960	- 245
1905 19 上	1,561	1,748	- 187	658	799	- 141
20 下	1,711	1,945	- 234	688	1,022	- 334
1906 21 上	1,904	1,941	- 37	797	1,133	- 316
22 下	2,573	2,764	- 189	1,290	1,912	- 622
1907 23 上	2,042	2,230	- 188	821	1,355	- 534
24 下	2,027	2,068	- 41	732	1,201	- 469
1908 25 上	1,776	1,921	- 145	684	989	- 305
26 下	2,159	2,256	- 97	852	1,294	- 442
1919 27 上	2,149	2,201	- 52	819	1,154	- 335
28 下	2,295	2,278	17	864	1,380	- 516
1910 29 上	2,367	2,330	37	588	1,141	- 553
30 下	2,647	2,405	242	842	1,286	- 444
1911 31 上	2,571	2,048	523	812	955	- 143
32 下	2,368	1,948	420	1,134	911	223
1912 33 上	2,547	2,265	282	1,300	1,097	203
1912(大正元)年						
第34期 上	2,457	2,342	115	1,014	1,049	- 35
1913 35 下	2,623	2,436	187	1,011	1,074	- 63
36 上	2,814	2,599	215	978	1,266	- 288
1914 37 下	2,965	2,788	177	1,009	1,312	- 303
38 上	2,917	2,780	137	856	1,377	- 521
1915 39 下	3,181	2,648	533	970	1,114	- 144
40 上	3,009	2,740	269	876	1,032	- 156

(出所)「大垣共立銀行營業報告書」(原本)

の 営 業 内 容

(単位: 千円)

本 店 と 支 店			本 店	全 体		
⑤ 支店から借	⑥支店へ貸	⑤-⑥	本店利益	全体利益	自己資本	有価証券
			24	24	188	10
			8	11	208	12
			7	12	210	11
211		211	7	13	211	15
203		203	10	15	213	121
275		275	8	14	218	300
225		225	13	16	334	275
362		362	14	20	336	284
316		316	18	28	604	274
424	15	409	23	41	608	229
375	80	295	21	33	615	213
377	28	349	23	37	620	209
406	44	362	29	38	625	294
536	31	505	31	45	629	242
382	92	290	25	36	635	179
326	101	225	20	30	642	214
89	281	- 192	17	26	647	220
139	181	- 42	9	24	649	246
157	191	- 34	14	25	652	303
253	126	127	14	28	655	345
354	54	300	15	29	661	354
443	(?)	(?)	20	35	668	332
397	46	351	25	36	678	334
(?)	(?)	(?)	(?)	33	688	335
269	102	167	12	23	695	330
442	81	361	14	27	698	377
397	102	295	16	26	701	428
551	(?)	(?)	15	20	705	430
753	157	596	33	22	783	343
808	120	688	2	22	785	685
765	103	662	22	(?)	602	685
339	118	221	16	30	602	675
404	303	101	18	31	607	
428	254	174	16	30	612	556
463	267	196	25		617	554
677	148	529	28		622	554
663	151	512	26	38	630	554
819	108	711	22	36	640	560
815	95	720	20	35	650	557
652	184	468	20	36	660	705

第4表 大垣 共立 銀行

		預 金	貸 出	本店へ貸	総 資 産	預 貸 率
1899(明治32)年 第8期	全 体	1,544	1,533		2,460	100.6
	本 店	847	1,099		2,150	129.8
	(本店の比率%)	54.9	70.8		87.4	
	揖 斐	149.9	97.1	57.6	163.7	64.6
	高 田	150.1	90.1	69.7	165.1	90.0
	垂 井	155.9	74.4	92.6	171.2	47.7
	池 野	65.4	37.4	29.6	71.4	57.2
	墨 俣	59.9	11.6	53.0	66.8	19.4
	船 附	27.9	6.3	25.5	33.3	22.6
	大 藪	15.9	10.7	9.1	21.2	67.3
	関 原	30.3	11.0	23.5	35.6	36.3
1912 (大正元)年 第34期	全 体	2,397	2,342		4,041	97.7
	本 店	977	1,049		2,970	107.4
	(本店の比率%)	40.8	44.8		73.5	
	別 院 前	61.0	69.6	- 3.9	78.4	114.1
	岐 阜	157.0	214.7	- 62.1	241.1	136.8
	揖 斐	103.0	(?)	11.6	117.3	(?)
	高 田	242.3	110.1	130.1	260.8	45.4
	垂 井	139.	58.4	86.5	153.7	41.7
	池 野	68.7	55.4	9.2	75.6	80.6
	墨 俣	82.0	45.0	38.6	90.8	54.9
	高 須	124.6	59.5	73.9	137.2	47.8
	神 戸	64.1	35.2	32.2	71.7	54.9
	加 納	61.0	117.0	- 53.8	122.2	191.8
	竹 鼻	149.5	271.9	- 117.4	287.3	181.9
	黒 野	45.2	60.0	- 11.6	63.1	132.7
	船 附	58.8	36.1	24.0	65.9	61.4
(高 屋)	5.3	10.3	- 5.0	10.6	194.3	
(大 藪)	63.2	45.8	14.3	63.8	72.5	
(今 尾)	13.2	9.8	2.5	13.4	74.2	
1915(大正4)年 第40期	全 体	2,930	2,740		4,501	93.5
	本 店	820	1,032		2,930	125.9
	(本店の比率%)	28.0	37.7		65.1	

各支店の営業

(単位 千円)

	別院前	119.6	117.1	6.4	132.6	97.9
	岐卓	235.4	338.6	- 95.9	368.9	143.8
	揖斐	134.9	72.0	65.9	149.8	53.4
	高田	310.0	142.7	161.1	329.3	46.0
	垂井	182.0	57.1	131.6	202.0	31.4
	池野	76.3	50.1	27.4	83.7	65.7
	墨俣	124.4	57.3	70.8	132.8	46.1
	高須	155.9	141.3	20.3	170.1	90.6
	神戸	116.2	72.3	45.4	123.3	62.2
	加納	82.7	160.3	- 73.9	164.1	193.8
	竹鼻	267.4	279.2	- 4.7	297.7	104.4
	黒野	103.8	63.4	44.5	111.8	61.1
	船附	86.9	33.2	54.7	93.8	38.2
	(高屋)	21.4	30.0	- 8.0	30.4	140.2
	(大藪)	62.3	60.9	- 2.0	65.7	97.8
	(今尾)	50.1	29.9	19.0	54.1	59.7

(出所)「大垣共立銀行営業報告書」(原本)

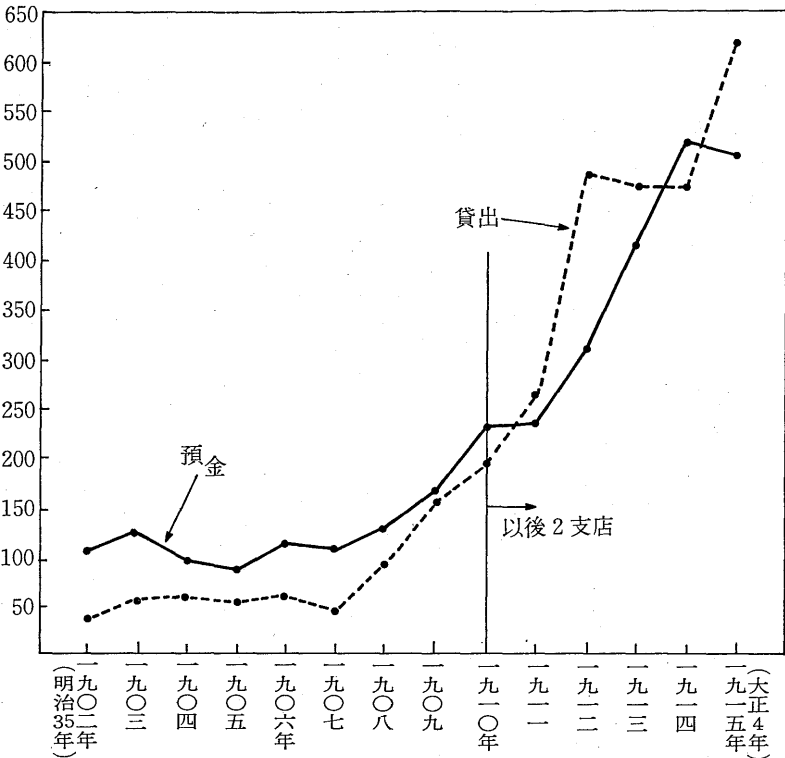
金の枠内にあり、やはり借入金に大きく依存する傾向はない。後半は共立全体がアンダー・ローン、本店がオーバー・ローンの二重構造になっている。西濃の各地域から預金を吸収するほどには、資金を還元していないのである。地方経済はこの時期には順調で、第1表でも西濃経済は発展しているから、これはきびしい稟議規定など安田の慎重主義の反映であろう。ただしアンダーの額はそれほど大きいものではない。

共立全体の資金調節は基本的には内部でおこなわれており、一部が有価証券・預け金・借入金でおこなわれるが、その割合はごく少ない。安田傘下となったが、資金の調達・運用でたよる傾向はない。逆にいえば、資金を活用されてしまうことはない。

○支店について 第9期までは、全支店が本店から回金をうけず、逆に相当額を本店に回金している〔第3表〕〔第4表〕。たとえば第8期でみると、支店から多額の資金が本店に回金され、支店は預金吸収化の傾向をもつ〔第4表〕。

第4図 西濃外2支店の預金と貸出

(単位：千円)



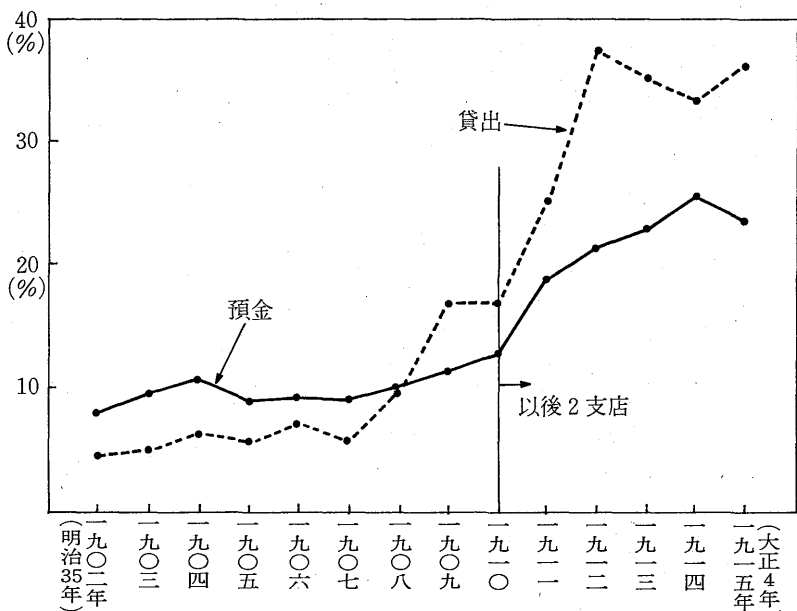
(出所)「大垣共立銀行営業報告書」(原本)

逆に、営業報告書(原本)によると第10期から本店の回金をうける支店がでて、第15期では一定の額になっている。後半には岐阜・加納の両支店は貸出型となっているようで、回金を受ける額も増加している〔第4表〕。

支店の規模を総資産でみると、創立3支店の規模が初期には大きい。第4表で第20期でも創立3支店がベストスリーとなっていて、他の支店と差をつけている。

後半の一つの特徴として、西濃外の2支店が成長してきていることがある。第40期、総資産では①岐阜②高田③竹鼻の順位となっている。西濃外2支店が

第5図 西濃外2支店、預金・貸出で全支店にしめる比率(%)



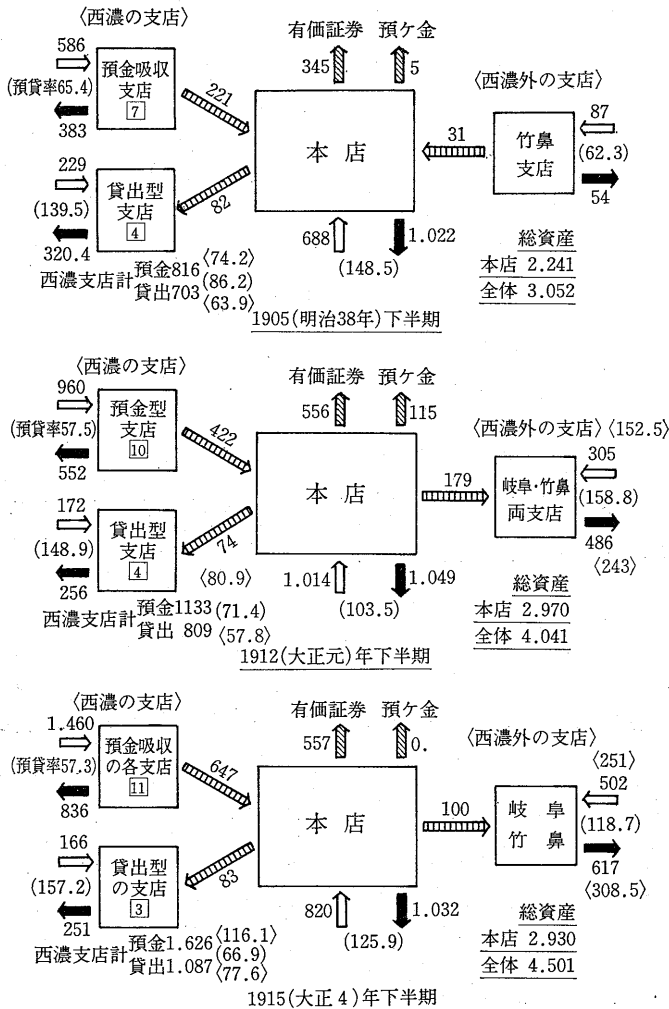
(出所) 「大垣共立銀行営業報告書」(原本)

比重を高めている。

〔第4図〕〔第5図〕から西濃外2支店をくわしくみると、1908年ごろから預金・貸出ともに増加をはじめている。1912~1915年の時期には支店内での比率が、貸出で1/3をしめるまでに成長している。西濃内の支店にくらべ1915年では、預金で1支店あたり2倍以上、貸出で4倍近くになっている〔第6図〕。総資産が大きくなってきていることとともに、預貸率が高いことが特徴である。ともに産業が発達している岐阜市と羽島郡に所在する2支店が、他支店とはっきりちがう性格をもってきている。

また、〔第6図〕をみると、少しずつ西濃内の各支店から本店と西濃外支店へ資金が移動しつつあるのがわかる。これがこの時期の本店と西濃内外支店の基本方向なのであろう。

第6図 大垣共立銀行、全体の資金ポジション (単位千円)



注) 1) () は預貸率 (%), 2) □の数字は支店数, 3) ◆は貸出, ⇒は預金, 4) < > は地域の各支店の平均 (出所) 「大垣共立銀行営業報告書」(原本)

〔営業内容—③〕 信用業務など

○荷為替手形 荷為替は米穀を中心に地方銀行の業務として、きわめて重要な位置をしめている²⁷⁾。米関係が営業の中心となっている共立にとってはさらに大きな意味をもつだろう。

第5表からみると、まず本店の比重が高いことが特徴である。9割近くしめることもあり、後半でも6割をこしている。支店では垂井・岐阜が多く、岐阜は後半のびている。ついで墨俣・高須・竹鼻がそれなりにとりくんでいる。

荷為替では、取組む支店と取組まないかほとんど取組まない支店という差がある。これは銀行の方針の差であろう。

○割引手形 この時期には、割引手形が手形貸付と本来の商業手形に区別されていない。区別されたとき、共立で商業手形が激減するので、この時期の割引手形は基本的には貸付の一形態であろう。表は省略する。

○為替 本店の比重がとびぬけて高く、ほぼ6割以上となっている。支店のなかでは岐阜がとくに多く、あと高田・竹鼻となっている。加納だけはまったくないが、あとの支店はわずかでもとりくんでいる〔第5表〕。

○代金取立手形 第5表。本店は39期40期になって比重を低下させているが、それまでの比重は高い。注目されるのはその低下が岐阜・竹鼻の増加によることである。あと垂井が多く、加納以外は他の支店もある程度はとりくんでいる。

信用業務についてまとめると、①本店の位置がきわめて高い。②岐阜支店が急速に増加し、竹鼻もふえている。③①と②から、西濃の本支店では本店が決定的比重をしめている。④加納は割引手形の当所だけあって、他の取組がない。⑤とあわせ考えると、貸出支店としての役割を担うように位置づけられていたと考えられる——などが特徴である。

○利益 第6表でみると、やはり本店利益の高さが特徴であろう。それと支店間に、営業のわりには差がない。岐阜も営業量が多いが利益は低い。本店利益の独自要因としては有価証券の配当・利息そして売却益などが考えられる。あ

27) 土屋番雄『地方銀行小史』全国地方銀行協会発行、1961年5月、253・256・257ページ。

第5表 大垣共立銀行・

《代金取立手形》	全 体		本 店		本店の比率(%)	
	当 所	他 所	当 所	他 所	当 所	他 所
1896 (明治29) 年 1.		4.0		4.0		100.0
2.	26.5	16.7	26.5	16.5	100.0	98.8
1901 (明治34) 年 11.	131.9	(?) 199.2	122.5	200.5	92.9	(?)
12.	188.5	74.9	178.8	71.2	94.9	95.1
1906 (明治39) 年 21.	351.0	525.1	232.5	414.1	66.2	78.9
22.	884.4	965.2	589.6	699.4	66.7	72.5
1911 (明治44) 年 31.	289.1	286.9	165.8	225.0	57.4	78.4
32.	249.1	382.0	130.7	315.4	52.5	82.6
1915 (大正4) 年 39.	614.5	622.0	236.3	281.1	38.5	45.2
40.	627.9	572.5	248.2	230.2	39.5	40.2
《為 替》	A	B	A	B	A	B
1896 (明治29) 年 1.	13.5	5.7	9.7	4.2	71.9	80.8
2.	191.7	60.7	168.0	49.0	87.6	80.7
1901 (明治34) 年 11.	1,944.5	589.9	1,775.0	463.8	91.3	78.6
12.	1,569.7	521.4	1,417.5	394.0	90.3	75.6
1906 (明治39) 年 21.	2,205.7	868.9	1,896.4	564.4	86.0	65.0
22.	2,194.0	1,074.5	1,769.4	726.6	80.6	67.6
1911 (明治44) 年 31.	2,667.3	907.9	2,165.4	585.2	81.2	64.5
32.	1,936.9	850.0	1,465.6	545.5	75.5	64.2
1915 (大正4) 年 39.	3,319.7	1,622.7	2,244.5	949.5	67.6	58.5
40.	4,772.5	2,259.9	3,898.9	1,890.9	81.7	83.7
《荷 為 替 手 形》	A	B	A	B	A	B
1896 (明治29) 年 1.						
2.	3.1	4.5	3.1	4.5	100.0	100.0
1901 (明治34) 年 11.	486.0	28.6	328.5	25.3	67.6	88.5
12.	341.9	45.4	274.3	44.7	80.2	98.5
1906 (明治39) 年 21.	1,039.6	652.2	896.3	618.2	86.2	94.8
22.	815.3	1,192.0	585.2	1,081.4	71.8	90.7
1911 (明治44) 年 31.	2,271.6	470.2	2,032.2	299.0	89.5	63.6
32.	1,101.2	325.8	860.6	217.3	78.2	66.7
1915 (大正4) 年 39.	1,143.3	761.6	758.9	459.2	66.4	60.3
40.	1,115.1	1,261.7	668.7	864.1	60.0	68.5

(注) 1) 「大垣共立銀行營業報告書」(原本)より作成

(出所) 「大垣共立銀行營業報告書」(原本)

営業内容

(単位千円)

別院前		〈岐阜〉		揖斐		高田		垂井		池野		墨俣		
当所	他所	当所	他所	当所	他所	当所	他所	当所	他所	当所	他所	当所	他所	
—	—	—	—	0.0	—	—	0.1	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	2.9	—	1.2	0.2	2.1	0.8	0.0	7.5	—	—	
—	—	—	—	5.6	0.5	3.5	0.2	0.5	0.8	—	—	0.0	—	
—	—	—	—	15.2	32.0	4.1	8.1	3.4	6.5	21.3	30.8	0.3	—	
—	—	—	—	1.2	0.1	11.8	3.4	9.8	40.0	30.7	79.4	0.2	1.1	
0.2	0.1	15.9	14.7	11.4	8.0	14.1	7.3	42.7	7.5	20.7	19.7	1.3	3.3	
0.6	2.7	26.2	19.5	17.7	3.0	14.3	4.2	23.6	3.8	1.6	16.9	4.3	0.7	
0.0	5.8	147.6	167.0	40.0	2.7	24.5	4.1	53.1	6.9	3.1	14.6	12.4	1.0	
2.1	5.3	73.2	121.9	32.6	18.6	24.2	7.3	64.1	8.9	5.2	15.9	10.9	0.7	
A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	
—	—	—	—	1.6	0.4	1.1	0.1	1.0	0.9	—	—	—	—	
—	—	—	—	7.6	5.7	7.8	2.6	8.5	3.2	—	—	—	—	
—	—	—	—	22.1	12.0	13.0	7.8	15.3	7.5	12.7	5.1	11.0	8.3	
—	—	—	—	13.3	14.2	17.6	13.5	21.1	18.7	7.3	4.3	6.0	6.8	
—	—	—	—	26.9	47.7	37.1	62.0	69.9	51.9	10.7	9.2	15.5	9.8	
—	—	—	—	36.8	42.5	54.4	82.4	82.5	86.0	33.9	12.1	24.3	3.5	
58.6	12.8	49.4	117.5	18.1	51.6	66.3	21.4	76.0	22.2	49.1	47.0	38.3	2.3	
38.3	11.5	69.3	117.9	32.2	38.3	110.4	54.9	65.6	32.5	14.3	9.2	28.1	5.4	
36.2	0.6	673.9	485.9	26.4	45.6	108.8	27.5	31.3	13.3	21.7	23.9	43.8	6.5	
45.5	1.2	462.0	190.5	14.9	31.1	73.6	24.8	15.4	17.5	27.0	17.4	32.8	3.4	
A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	
—	—	—	—	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	0.9	—	—	—	12.3	2.4	0.1	—	54.9	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	18.5	0.6	0.0	—	4.5	—	
—	—	—	—	0.9	—	2.6	10.8	94.9	8.4	—	—	21.9	1.0	
—	—	—	—	42.4	32.5	28.1	19.3	122.3	10.6	0.6	—	18.8	1.2	
6.6	11.4	26.3	92.9	—	—	—	—	157.9	3.0	—	—	20.4	1.5	
3.9	14.0	20.5	57.8	20.5	57.8	—	—	0.1	198.2	8.0	0.9	4.4	10.2	0.1
15.0	0.9	8.1	125.6	4.5	1.2	—	—	8.1	126.3	116.6	16.4	2.3	138.1	1.3
25.5	—	63.5	217.9	—	—	—	—	3.2	159.3	84.8	17.4	0.6	82.3	2.6

2) Aは「各地へ向タル分」 Bは「各地ヨリ受タル分」

	高 須		神 戸		加 納		〈竹 鼻〉		黒 野	
	当所	他所	当所	他所	当所	他所	当所	他所	当所	他所
《代金取立手形》										
1896 (明治29) 年 1.	—		—		—		—		—	
2.	—		—		—		—		—	
1901 (明治34) 年 11.							—			
12.		2.1					—			
1906 (明治39) 年 21.	4.2	8.4					60.7	23.4		
22.	3.2	6.2					237.4	126.4		
1911 (明治44) 年 31.	3.2	4.8					10.1	7.9		
32.	6.7	2.3					20.7	11.7		
1915 (大正4) 年 39.	8.9	4.2	7.7	17.3			60.5	87.9	2.1	
40.	15.5	14.7	16.0	5.2			85.4	139.5	1.6	0.2
《為 替》	A	B	A	B	A	^ B	A	B	A	B
1896 (明治29) 年 1.	—		—		—		—		—	
2.	—		—		—		—		—	
1901 (明治34) 年 11.	28.9	27.0	5.6	1.6			—			
12.	20.5	13.2	5.3	3.8			—			
1906 (明治39) 年 21.	28.2	40.7	3.5	4.5			51.8	63.1		
22.	20.4	30.7	7.3	6.5			79.4	61.2		
1911 (明治44) 年 31.	19.5	18.9	6.8	4.1			76.5	16.3		
32.	27.9	6.8	8.7	4.3			60.2	20.5		
1915 (大正4) 年 39.	11.1	20.4	3.4	7.6			69.2	26.7	2.8	0.0
40.	11.0	11.5	37.2	22.4			102.0	33.4	5.9	0.0
《荷 為 替手形》	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
1896 (明治29) 年 1.	—		—		—		—		—	
2.	—		—		—		—		—	
1901 (明治34) 年 11.							—			
12.							—			
1906 (明治39) 年 21.	1.0	9.7								
22.	9.4	25.2								
1911 (明治44) 年 31.		3.2					15.1			
32.		1.9	12.2				11.2			
1915 (大正4) 年 39.	3.1	6.3	28.0	4.0			44.4	32.9		
40.	35.8	36.3	47.1	5.5			10.1	46.4	4.9	

第6表 各支店の利益

(単位千円)

	第9期 明治33年 (1900)上	第21期 明治39年 (1906)上	第31期 明治44年 (1911)下	第39期 大正4年 (1915)上
全体	28	29	30	35
本店	18	15	16	20
揖斐	2.3	2.8	1.9	1.6
高田	2.3	1.7	2.4	2.0
垂井	1.6	2.0	1.9	1.1
池野	0.9	0.7	1.2	0.9
墨俣	0.4	0.2	(?)	0.7
船附	0.4	0.8	0.7	0.3
大藪	0.3	0.8	—	—
関原	0.7	0.6	0.2	—
高須	0.4	1.7	(-0.2)	0.5
神戸	0.3	0.6	0.8	0.3
加納	0.1	0.6	0.8	1.3
黒田	0.2	—	—	—
氷取	0.2	—	—	—
〈竹鼻〉	—	0.6	0.4	2.2
黒野	—	0.4	0.7	0.9
別院前	—	—	1.4	0.4
〈岐阜〉	—	—	0.0	1.0
(高屋)	—	—	—	0.6
(大藪)	—	—	—	0.3
(今尾)	—	—	—	(-0.0)

(出所) 「大垣共立銀行営業報告書」(原本)

るいは信用業務からの手数料もある程度になるのだろう。

—以上から、共立のこの時期の支店について考えると、①なによりも支店の数が多く、営業でも重要な役割をはたしている。②支店は西濃が中心である。③前半には創立3支店が大きい、後半には西濃外2支店＝岐阜・竹鼻がのびている。そして独自の傾向がでてきている。④独立型・母店型²⁸⁾など決定的に

28) 前掲、麻島昭一「明治大正期における地方銀行の支店展開」によると、百三三銀行の天津支店はときには「独立部隊」の様相を示したり(23ページ)、ときには周辺支店の「母店」となった(30ページ)という。

性格のちがう支店はでていない。以上が特徴と思われる。

本店をみると、①最も重要な預金・貸出では大きく比重を低下させている。②信用業務では本店が中心といえる。③有価証券は単独保有である。回金も支店間で直接ではなく、本店をとうしてなされている。本店の位置は単純には低下していないと考えられる。

III 西濃金融機関における共立の位置

ここでは、銀行を中心とする西濃金融機関のなかで、共立がどのような位置にあったかを確認する。

大垣には銀行が多かった。すでに明治10年代から数行が存在したが、1905（明治38）年には8行であり、その後大正時代後半まではほぼこれらの銀行が営業をしていく。西濃ではこのほか大垣以外の安八郡に1行、不破で1行、海津で2行が営業していた。西濃の銀行は、共立そして大垣の中小銀行とその他の中小銀行の3グループに分類できると思われる。

注目される銀行として、大橋は合名会社だが、明治末から積極的な経営であったといわれる。共営は西濃にとって重要な交通路——長浜・桑名に支店がある。神戸興業は神戸町の製糸業者が結集して設立されたといわれる²⁹⁾。赤坂は、不破郡の矢橋大理石とほぼ同一の経営陣である³⁰⁾。地域財閥の一構成員であろう。七十六は元国立銀行で、海津郡の中心銀行であった。

これらの中小銀行は、大橋をのぞいて共立とは圧倒的な差がある。しかし地域では重要な役割をはたしている可能性もあるが、本格的な説明は別の機会にしたい。ここでは共立の位置をみるという点から簡単にふれることにする。

第7表で営業を預貸面からみると、共立は1位であるが必ずしも圧倒的ではない。とくに1912（大正元）年には大橋が躍進し共立にせまっている。

第8表で信用業務をみると、共立の比重は高い。とくに大正期に入って高く

29) 前掲『地域とともに歩んで90』、20ページ。

30) 十六銀行編『十六銀行百年史』、1978年3月、659-664ページ。

第7表 西濃地域、銀行の預金と貸出、産業組合の貯金、郵便貯金 (単位: 千円)

1912年	[安 八]		預金	貸出	1915年	[安 八]		預金	貸出		
(大正 元年)	大垣共立	(大垣町)	2,465	1,189	(大正 4年)	大垣共立	(大垣町)	3,306	3,308		
	浅 沼	(")	28	91		浅 沼	(")	538	460		
	共 营	(")	318	417		共 营	(")	646	629		
	大 垣	(")	226	318		大 垣	(")	377	168		
	久 瀬 川	(")	164	203		久 瀬 川	(")	183	168		
	積 善	(")	202	185		大 五	(")	31	37		
	大垣貯蓄	(")	321	9		美 濃 屋	(")	160	163		
	西濃貯蓄	(")	417	888		大垣貯蓄	(")	—	41		
	△大 橋	(")	1,794	1,024		西濃貯蓄	(")	751	721		
						△大 橋	(")	1,063	2,053		
		計		5,935		4,324		計		7,955	7,748
		神戸興業	(神戸町)	63		152		神戸興業	(神戸町)	103	232
		[不 破] 赤 坂	(赤坂町)	665		581		[不 破] 赤 坂	(赤坂町)	817	904
		[海 津] 七 十 六	(高須町)	572		455		[海 津] 七 十 六	(高須町)	732	787
		(?)高須	(")	97		5		高須貯蓄	(")	—	22
	西濃・計		7,332	5,517		西濃・計		9,607	9,693		
	共立の大垣での比率 (%)		41.5	27.5		共立の大垣での比率 (%)		41.6	42.7		
	" 西濃 "		33.6	21.6		" 西濃 "		34.4	34.1		
	十 六 県・全体		4,026	940		十 六 県・全体		6,164	5,151		
	県・貯蓄預 金		20,636	18,283		県・貯蓄 預金		32,043	32,534		
	(西濃三行		2,333			(西濃三行		3,023			
	大垣貯蓄		665			大垣貯蓄		730			
	西濃貯蓄		451			西濃貯蓄		517			
	高須貯蓄		74			高須貯蓄		82			
			119					130			

(出所) 「銀行通信録」「岐阜県統計書」

郵便貯金 (単位: 千円)

1908年 (明治41年)	西濃	823.8
	岐阜市	176.0
	県全体	2,034.3
1912年 1915年	県全体	3,746.0
	"	5,246.3
産業組合の貯金		
1911年 (明治44年)	西濃	37.8
	岐阜市	—
	県全体	222.3
1912年 (大正元年)	西濃	46.9
	岐阜市	—
	県全体	317.1
1915年 (大正4年)	西濃	83.7
	岐阜市	—
	県全体	584.3

なっている。共立は西濃の信用機関として決定的位置にある。第Ⅱ節とあわせ考えると、共立の本店は西濃地方信用業務の決定的な中軸の役割をはたしていたと思われる。

他の中小銀行をみると、信用業務に取組む銀行と、取組まないかほとんど取組まない銀行との差がはっきりとある。銀行業の全体にかかわっていく銀行と、預貸業務に特化していく銀行、それぞれ方針の違いであろう。

つぎに西濃各銀行の支店展開をみたい。1895(明治28)年第1回『銀行総覧』によると、西濃には10行存在しているが、支店をもっているのは1行＝大垣貯蓄のみである。それが1915(大

正4)年には、貯蓄銀行をのぞく西濃の普通銀行でみると1行あたり3.36支店となり、全国平均の1.35とくらべてもきわめて多い。大垣・西濃は本店だけでなく支店も多い地域であった³¹⁾。

以上から、共立の支店の多さは、大垣・西濃における競争の厳しさが決定的要因でなかったか、と思われる。銀行数の多い厳しい大垣の環境のなかで、競って西濃内外に支店を展開していったのだろう³²⁾。

西濃金融機関の全体からみると、①西濃地域本店銀行の本支店、②地域外本店銀行の支店、③郵便貯金を集める郵便局、④信用組合、などと考えられる。

31) 以上は、『銀行総覧』と後藤新一『日本の金融統計』東洋経済新報社、1970年7月、両資料より。

32) この時期には支店設置の規制はなかった。規制は1915(大正4)年の銀行条例改正で、支店設置を大蔵大臣の認可を要することにしたことで始まる。

第8表 西濃の各銀行、信用業務

(単位:千円)

1915
(大正4)年

〔安 八〕		為 替		荷 為 替		割 引		代 金 取 立	
		振 出	受 込	当 所	他 所	当 所	他 所	当 所	他 所
大垣共立	(大垣町)	8,092.3	3,882.7	2,258.4	2,023.4	13,539.0	1,097.8	1,242.4	1,194.5
大 垣	(")	20.0	2.7	0.4	—	358.2	—	—	14.9
共 營	(")	126.2	9.5	580.9	21.3	110.9	13.2	10.3	25.8
浅 沼	(")	—	—	—	—	62.7	57.0	—	—
久 瀬 川	(")	24.1	1.4	—	—	83.9	37.5	0.3	5.6
大垣貯蓄	(")	—	—	—	—	—	—	—	—
西濃貯金	(")	—	—	—	—	560.6	55.8	15.1	39.2
積 善	(")	—	—	—	—	22.2	—	—	—
美 濃 屋	(")	—	—	—	—	33.7	4.5	—	—
大 橋	(")	772.9	221.0	516.2	105.9	1,539.1	541.6	111.8	122.8
神戸興業	(神戸町)	—	—	—	—	—	—	—	—
〔不 破〕									
赤 坂	(赤坂町)	79.5	34.1	23.1	2.8	647.7	255.6	61.5	81.0
〔海 津〕									
七 十 六	(高須町)	563.1	59.5	256.9	15.7	608.6	517.0	44.2	140.5
高須貯蓄	(")	—	—	—	—	8.5	—	—	—
西濃・計		9,678.1	4,210.9	3,635.9	2,169.1	17,575.1	2,580.0	1,485.6	1,624.3
共立の比率	(%)	83.6	92.2	62.1	93.3	77.0	42.6	83.6	73.5
十 六		7,731.3	5,166.9	2,806.7	2,867.3	18,975.3	20,017.9	4,437.6	3,897.0
県 全 体		31,980.1	13,648.4	11,464.3	6,965.5	53,125.0	24,365.8	9,703.8	9,351.3

(出所) 「岐阜県統計書」

②は十六銀行の2支店と本田銀行（岐阜県本巣郡が本店）の1支店のみである。岐阜市との違いは、都市銀行や他府県本店銀行の支店がないことである。

第7表でみるように、1915（大正4）年では、信用組合はまだ小さいが、郵便貯金は無視できない額になっている。しかし銀行預金の比重が決定的に高い。この時期は、大垣を中心とする各銀行の利潤を求める競争こそが、西濃金融発展の決定的起動力であった。共立の本支店全体の営業はその頂点を構成していたのである。

IV 東海地方の銀行と共立

名古屋を中心とする東海地方は、金融史的にはユニークな位置にある。

東京・大阪の金融界は明らかに全国的な位置にあるが、名古屋は2大都市よりはるかに地方的である。他方で6大都市でみると、横浜・京都・神戸が東京・大阪の影響を強くうけるのにたいして、ある程度は独立した状況にある。ここでは、明治後期から大正前半にかけて、東海地方の銀行のなかにおける共立の位置をあきらかにしたい。

東海地方（愛知・岐阜・三重の3県とする）の銀行は次のように分類できる。

①名古屋の3大銀行³³⁾＝愛知・名古屋・明治（以下、名古屋三大と略）。②①につく名古屋の有力銀行＝村瀬・伊藤など。③名古屋の中小銀行。④県の上位銀行二十六・共立・百五・四日市（「地方有力銀行」とする）。⑤愛知県地域の有力銀行＝岡崎・大野など。⑥それ以外の中小銀行。⑦他府県本店銀行の支店、以上である³⁴⁾。ここでは③と⑥はのぞいて考えたい。

33) 名古屋の3大銀行については次のような研究がある。村上はつ「名古屋金融市場の成立と発展——明治銀行を中心として——」地方金融史研究会編『地方金融史研究』第9号、1978年3月。同じく、「名古屋三大銀行と地方銀行」朝倉孝吉編『両大戦間における金融構造』御茶の水書房発行、1980年12月。植田欣次「金融恐慌と都市銀行の経営戦略——名古屋銀行を素材として——」金融経済研究所編『金融経済』第219号、1986年10月。同じく、「銀行合併と大口貸出——1930年代、名古屋銀行を中心に」同前221号、1987年4月。

34) このうち愛知の地域有力銀行は、たんなる中小銀行とは違うようだ。研究として、渋谷隆一「地主的地方銀行の性格と機能——愛知県稲沢銀行の分析——」農業総合研究所編『農業総合研究』第9巻・第4号、1955年10月、がある。

第9表 東海3県(愛知, 岐阜, 三重)の有力銀行 (単位: 千円)

1903(明治36)年		預金	貸出				
(名古屋)	愛知	4,410	5,322	(")	稲沢	639	459
(")	名古屋	3,031	3,688	(岐阜)	十六	4,026	4,730
(")	明治	4,394	5,792	(")	大垣共立	2,465	2,271
(")	伊藤	1,880	1,759	(三重)	百五	3,053	3,200
(愛知)	岡崎	603	772	(")	四日市	2,978	3,167
(")	大野	294	440		第一・名	1,842	3,418
(")	稲沢	287	207		古屋		
(")	亀崎	1,380	2,400		三井・名	2,245	3,996
(名古屋)	金城	895	774	1916年(大正5年)		預金	貸出
(岐阜)	十六	1,371	1,285	(名古屋)	愛知	28,316	28,503
(")	大垣共立	2,123	1,312	(")	名古屋	28,995	25,754
(三重)	百五	1,371	1,495	(")	明治	20,063	16,229
(")	四日市	1,561	1,745	(")	伊藤	3,593	3,682
	第一・名	749	933	(")	村瀬	5,123	3,141
	三井・名	1,253	664	(")	愛知農商	2,603	2,609
	古屋			(愛知)	岡崎	1,865	2,143
				(")	大野	1,574	1,605
				(")	額田	1,428	991
				(")	稲沢	998	311
				(岐阜)	十六	6,164	5,869
				(")	大垣共立	3,306	3,476
				(三重)	百五	5,292	4,729
				(")	四日市	6,039	5,152
					第一・名	4,616	5,762
					古屋		
					三井・名	4,695	4,758
					古屋		
1912(大正元)年		預金	貸出				
(名古屋)	愛知	10,779	11,269				
(")	名古屋	11,862	12,113				
(")	明治	11,437	13,982				
(")	伊藤	2,540	2,683				
(")	村瀬	1,755	1,423				
(")	愛知農商	1,957	2,194				
(愛知)	岡崎	1,050	1,527				
(")	大野	852	1,103				
(")	額田	374	542				

(出所)「銀行通信録」「中央銀行会通信録」

第9表で、預金・貸出を検討する。名古屋三大は1903(明治36)年で他銀行に相当の差をつけ、圧倒的な位置にあり、その後も差をひろげている。

共立は、1903(明治36)年では地方有力銀行でトップレベルだが、しだいに後退して1916(大正5)年では地方有力銀行の最下位にある。伊藤・村瀬

第10表 東海3県(愛知, 岐阜, 三重)の有力銀行の支店展開

1915(大正4)年

岐阜県	本店銀行44	その県内支店	127	} 134	有支店本店	30	その一行あたり支店	4,466...	
		県外 "	7						県外本店の支店
愛知県	" 65	"	167	} 191	"	43	"	4,442...	
		"	24			"		"	21
三重県	" 34	"	62	} 64	"	22	"	2,9090...	
		"	2			"		"	16
《岐阜県》「共立」17, 十六16, 東美12, 飛驒8, 大橋7, 吉田倉庫8, 赤坂6, 上位5 行で計61									
								全県の	45.5%
〈名古屋市〉									
《愛知県》	愛知14	<	12 (6)	名古屋17	<	11 (5)	明治17	<	11 (5)
			2 (2.0)			6 (4.0)			6 (4.0)
							村瀬 9		金城 7
							"		66
愛知農商9	〈名古屋以外〉	知多6.	蟹江 4	<	3	1(1.0)	岡崎4, 碧海3, 稲沢3, 大野2		
							"		34.6%
《三重県》	百五7, 四日市6, 山田8, 多気5, 尾鷲4						"		30
							"		46.9%

(注) 1) 支店の数字 ①全体の支店 ②県内の支店
 愛知①<②(③) ③本店所在市町の支店
 ④(⑤, ⑥) ④県外の支店
 ⑤東海の他県の支店 ⑥東京・大阪の支店
 2) 2つにわかれていない場合, すべて県内の支店
 (出所)「銀行総覧」

にも抜かれ, 苦しい状況である。ただ, 愛知の地域の有力銀行とは差がある。

第10表で支店数と支店展開をみたい。名古屋三大と共立・十六が支店数が多い。名古屋三大は近県にも出店し, 他銀行とは明らかに差がある。ただ東京・大阪にはまだ支店がなく³⁵⁾, 全国化はしていない。

35) この時期, 東海3県の銀行で東京・大阪に支店があるのは, 伊藤銀行の東京支店のみである。

共立は支店数は多いが、県外には出ていない。名古屋三大以外の支店展開は、県内に形成されている段階である。共立は支店でも地方有力銀行の位置にあったといえる。

西濃でつねに1位だったこと、岐阜県で2位だったこと、などあわせて考えれば、地方有力銀行の立場は変らなかったといえる。この時期は後退しながらも、地方有力銀行の立場を守ったといえる。どちらかといえば営業基盤は農業地域であり、安田の規制もあった。また、西濃には銀行も多く、競争も激しかった。その厳しい環境のなかで、共立は多数の支店をもって営業し、相当な苦戦もしたが、結果として地方有力銀行の立場は確実に守った、と評価することができる。そして第一次大戦後に、共立は躍進をとげていくことになる。

(1989年8月執筆)